



2023年AI予測

米国に離されるAI活用、挽回のカギは生成AI



www.pwc.com/jp



目次

はじめに	2
第1章 米国に追いつく日本のAI活用	3
第2章 見えない効果、見えてきたリスク	8
第3章 挽回の起爆剤としての生成AI	13
おわりに	17





はじめに

AI予測調査は、PwC Japanグループ（以下、PwC Japan）が毎年行っている、日米企業を対象にしたAI活用状況に関する大規模調査です。今年で日本では第4回目、米国では第6回目となり、企業でのAI活用状況を追い続けてきました。2022年AI予測では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が長引き、米国においてはAI活用に進捗が見られない中、日本では確実に活用企業が増え、活用状況で米国に並ぶレベルまで進展するとともに、他テクノロジーとの融合活用、データ流通、AIガバナンスなど新たなトレンドを垣間見た調査結果でした。COVID-19によるパンデミックを乗り越えた今、日米の企業におけるAI活用にはどのようなトレンドが生まれているのか、考察を交えて見ていきたいと思えます。

日本における調査はWebアンケートを通じて、売上高500億円以上でAIを導入済み、または導入検討中の企業の部長職以上331名を対象に、2023年3月に実施しました。比較対象となる米国の調査は、Webアンケートを通じて、売上

高5億米ドル以上の1,014名の企業幹部に対して同時期に実施しました。

今回の調査結果を通じて分かったのは、日本のAI活用が停滞している中、新たな挽回の兆しが見えてきた、ということです。2022年の調査では日本がAI活用で米国に並ぶレベルまで進んでいることが分かりましたが、2023年は日本企業に保守的な姿勢が垣間見え、AI活用の進展が見られず、逆に米国に突き放される結果となりました。そんな中でも革新的な技術である生成AIは、日本が挽回する起爆剤となり得る新たな兆しで、日本企業でも半数程度が活用に前向きである一方、この新たなトレンドにも米国に先手を取られている状況が分かりました。

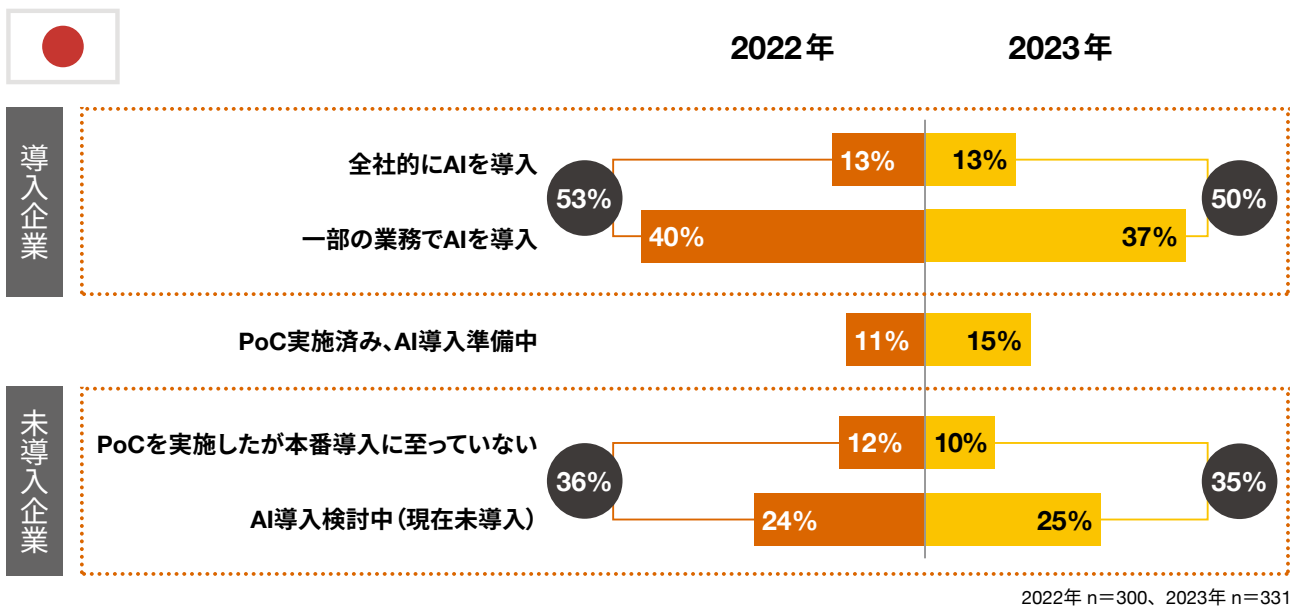
これらのトレンドを踏まえて、日本の企業が取り組むべき課題やアクションについて、本レポートの中で提言していきます。

第1章 米国に追いつく日本のAI活用

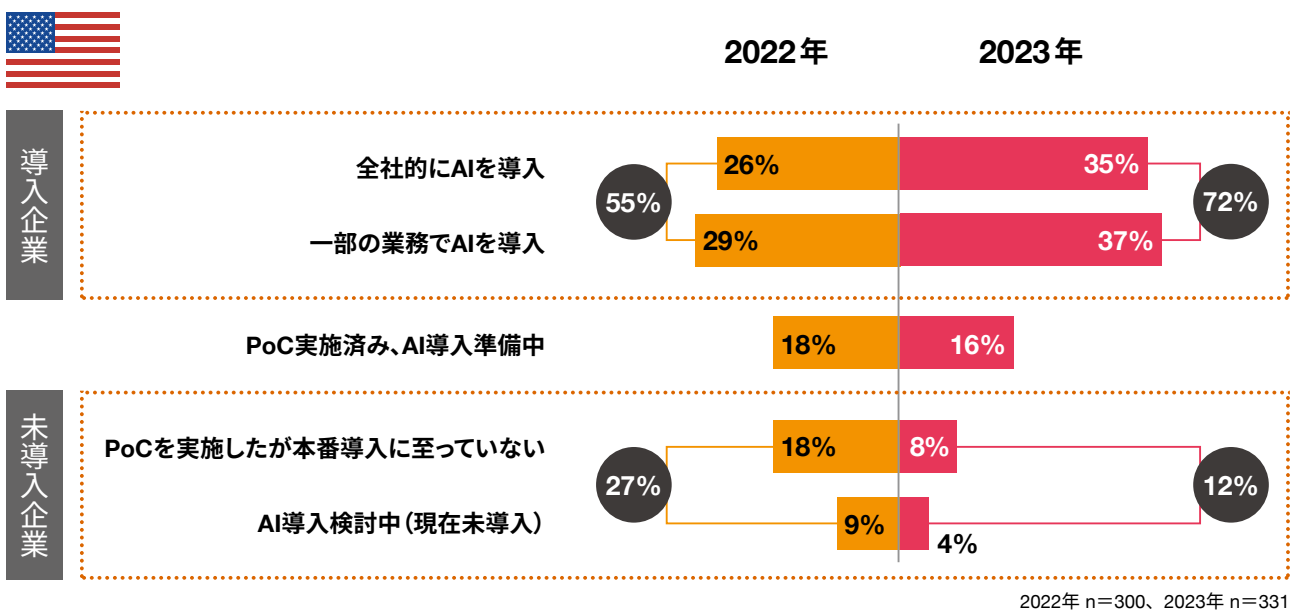
2022年の調査では、米国と日本のAIの活用度には差がほとんどありませんでしたが、今回の調査では乖離が生じています。図表1に日本の2022年と2023年の比較、図表2に米国の2022年と2023年の比較のグラフを示しています。「全社的にAIを導入」および「一部の業務でAIを導入」をAI導

入企業、「PoC（Proof of Concept：概念検証）実施済み、AI導入準備中」をAI導入準備中企業、「PoCを実施したが本番導入に至っていない」「AI導入検討中（現在未導入）」をAI未導入企業と定義します。

図表1：AIの業務への導入状況（日本 2022年・2023年比較）



図表2：AIの業務への導入状況（米国 2022年・2023年比較）

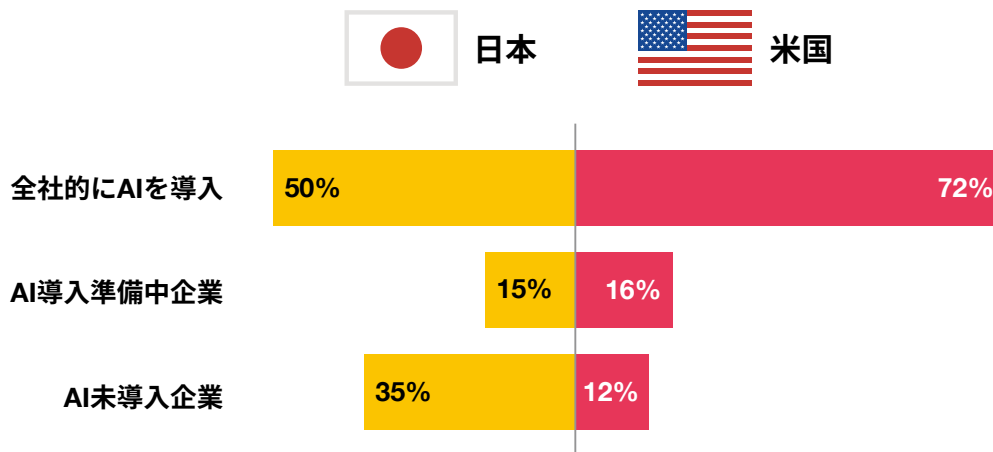


日本では2022年からほとんど進展が見られないのに対し、米国ではAI導入企業が55%から72%と17ポイント増加しました。「AI未導入企業」が27%から12%に、「AI準備中企業」が18%から16%にそれぞれ減少し、AI導入が進んでいるのが見て取れます（図表1）。

2023年の日米で比較すると、日本ではAIをビジネスで活用している企業が50%と半分であるのに対し、米国では7割超と大半の企業が活用をしています。未導入企業に着目すると差は歴然で、米国では12%と少数派であるのに対し、日本では35%と企業の約3分の1がまだ検討・実証段階を脱していないことがわかります。

この差が生まれた原因は何でしょうか？ 2022年はWith COVID-19の中でも着実に活用を進めていた日本企業と、一気に投資を止めた米国という構図で理解すると、日本が米国に追いついた理由がうまく解釈できます。今回は、景気対策に対する敏捷性の違いが日本に対して悪い結果に働いたと考えられます。日本が2022年に入っても緩やかな行動制限を継続する一方、米国は2021年の中盤には事実上ロックダウンを解除するなど早期に経済回復へと舵を切ったため、AIに対する投資も一気に回復し導入企業が増えています。それに対して日本が進捗していないのは、成果を感じられていない中、AIのリスク面にも意識が向かい保守的な姿勢が表れているからだと考えられます。差が生まれた理由については第2章でも詳しく見ていきます。

図表3：AIの業務への導入状況（2023年 日本・米国）



日本 n=331、米国 n=1014



外部データを効果的に活用する米国

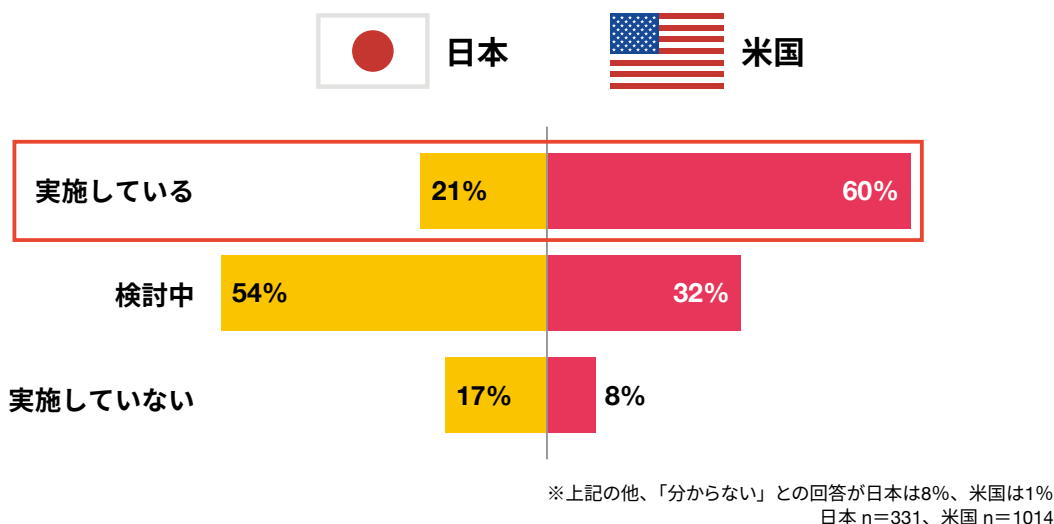
それでは、日米の活用状況にどのような違いが生まれてきているのかを詳細に見ていきましょう。

データ外販やビジネス創出など「データ利活用による事業活動への付加価値を創出」するための取り組みをデータマネタイゼーションと呼称しますが、近年、自社データだけでなく外部データも活用し、マネタイズする「データ流通ビジネス」が注目を集めています。日米の企業に対し、他社とのデータ流通の取り組み状況について質問したところ「実施している」と答えた企業は米国が60%に上った一方、日本はわずか21%にとどまり、データ流通への取り組みに顕著な差が見られた（図表4）。

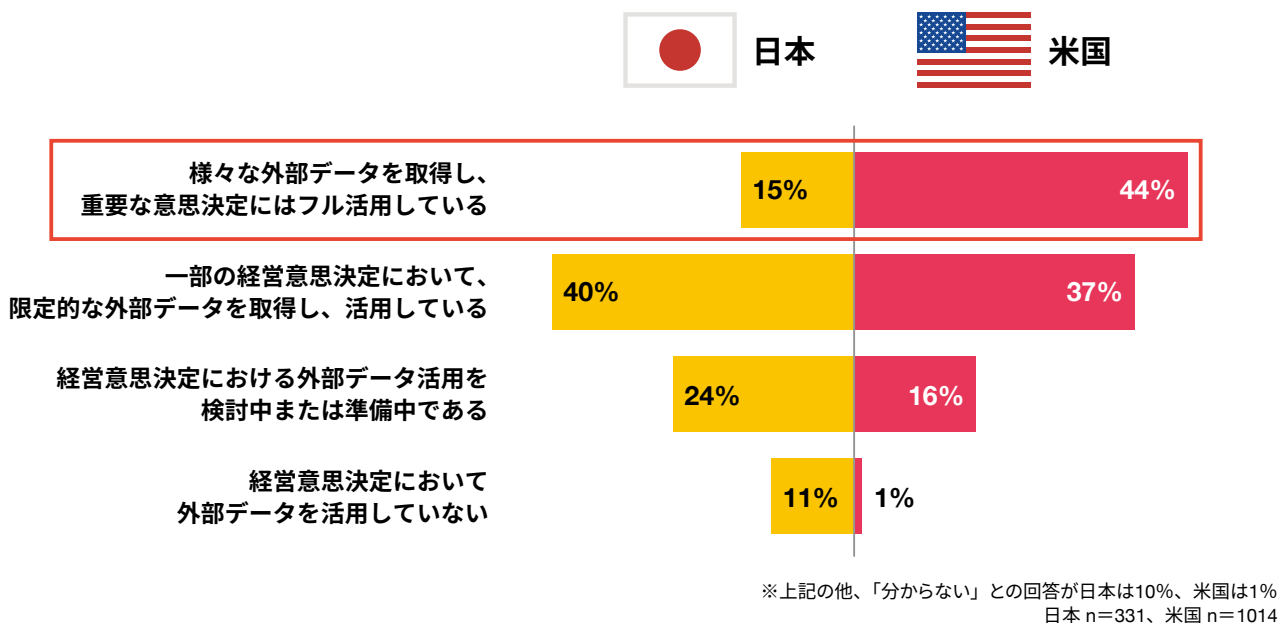
さらに、経営意思決定における外部データ（政治動向、経済動向、社会動向等の外部環境の変化に関するデータなど）の活用度合いを質問したところ、米国は44%の企業が重要な意思決定に外部データを多方面で活用していると回答した一方で、日本はわずか15%にとどまり、ここでも差が開く結果となりました（図表5）。

米国においてはデータ流通が盛んに行われ、自社データのみならず外部データも生かしながら、さまざまなビジネスシーンで意思決定にAIを活用していることが見て取れます。

図表4：他社とのデータ連携の取り組み状況（2023年 日本・米国）



図表5：経営の意思決定における外部データ活用状況（2023年 日本・米国）



非財務のデータ活用で進む米国

日米で顕著に差が見えたのは非財務のデータ活用です。

非財務情報には多様な定義・基準が存在しています。営業・販売、製造、購買などのオペレーショナルなKPIを非財務情報管理と指す場合もありますが、ここでは国際統合報告評議会（IIRC）の定義¹を参考に、非財務情報を製造資本、知的資本、人的資本、社会関係資本、自然資本に関する情報と定義します。

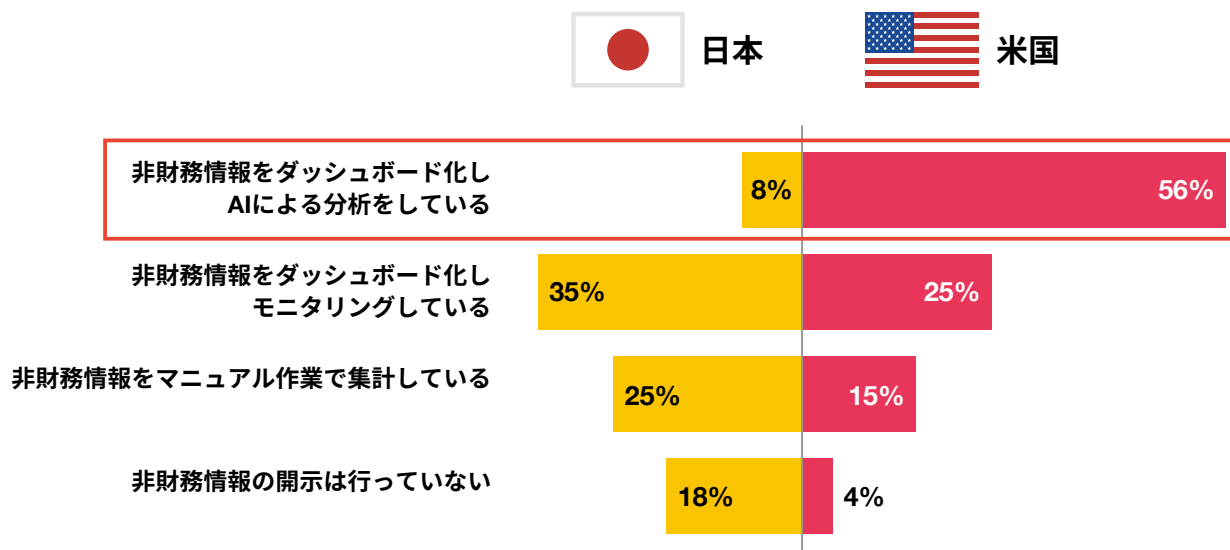
近年の紛争、食料危機、人権問題、気候変動や自然多様性保存といった諸問題が企業活動にも大きく影響を及ぼす中で、こうした非財務情報は長期的かつ持続的成長を実現する要素として重要性が高まっています。非財務情報の開示基準の整備・ルール化の潮流もあり、企業の投資が進んでいる領域です。

今回の調査によると、米国では非財務情報の開示だけでなく、「非財務情報をダッシュボード化しAIによる分析をしている」企業が56%を占めるのに対し、日本ではわずか8%にとどまっています。非財務情報のダッシュボード化という観点でも、米国では81%であるのに対し、日本では43%と差が顕著です（図表6）。

日本では非財務のデータを用意しダッシュボードでモニタリングしている企業が先進企業なのに対して、米国では半数以上がAIで分析するレベルに達しています。非財務に係る意思決定には企業価値を高めるための非財務投資の見極めや、長期視点でのシナリオ分析といった観点が必要であり、企業価値と非財務投資の相関分析、シミュレーションといったAIの機能がパワーを発揮する領域です。

米国ではSEC²登録企業に対して投資判断に影響を与える重要な非財務情報を年次報告書（Form 10-K）に記載することが要請されるなど、非財務情報の開示が進展しているために、日本以上に経営戦略としての重要な要素である事情があります。ただの開示にとどめるだけでなく、そのデータをもとに企業価値の向上にまで踏み込もうとする米国の姿勢を垣間見た結果でした。日本企業もこれにならい、可視化にとどまらず、相関分析、シミュレーションのように非財務投資の意思決定に資するAI活用を行っていくことが望まれます。

図表6：非財務情報の活用状況（2023年 日本・米国）



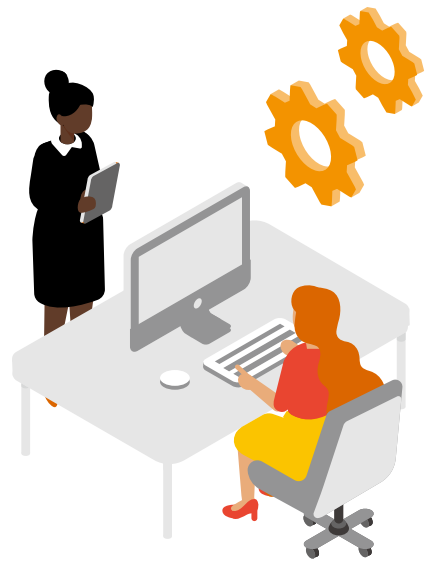
※上記の他、「分からない」との回答が日本は14%、米国は1%
日本 n=331、米国 n=1014

1 International Integrated Reporting Councilの略、国際統合報告評議会
2 Securitise and Exchange Commissionの略、米国証券取引委員会

提言

本章では、COVID-19に対する政策の違いから米国で一気にAI活用が進み、日本は差を広げられてしまったことを紹介しました。また、日米の差に焦点を当てると、外部データの活用、非財務情報を使ったAI活用に差があることも紹介しました。

- 自社データのみならず外部データ活用に手を広げていくことで、意思決定に資するデータ・AI活用ユースケースは一気に広がります。他企業とのデータ流通の取り組みを積極的に進めることで、閉塞感のあるAI活用に道を開くことを期待します。
- 開示目的の非財務情報活用にとどまらず、非財務投資と企業価値との相関分析、長期シミュレーションなどのAI活用を行うことで、将来的な企業価値につながる非財務情報投資を行うことを期待します。



第2章 見えない効果、見えてきたリスク

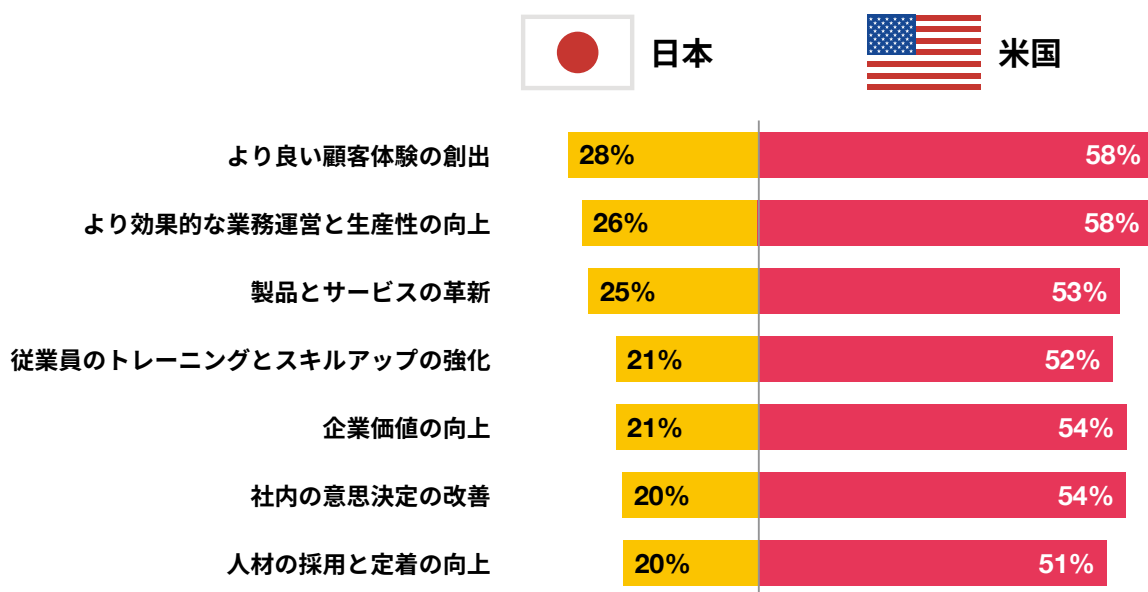
第2章では、日本が米国に差をつけられた理由について、PwC Japanの仮説を交えて解説していきます。

ビジネス効果が出ない日本

過去1年でどれだけの企業がAIの投資に対してROI（投資対効果）を得ているかを、分野別で確認し、日米で比較したグラフが図表7になります。米国はどの分野でも5割以上の企業が十分なROIを得ている一方、日本は総じて3割以下と、大きく水をあけられた格好となり、日米におけるAI活用度の差が改めて浮き彫りとなりました。

また、同じくAI投資のROIを得ている割合について、日本における2022年の調査と2023年の調査結果を比較してみると（図表8）、「より良い顧客体験の創出」のように改善している領域も一部存在しているものの、総じて投資効果が停滞しており、特に「より効率的な業務運営と生産性の向上」の領域で大きく落ち込んでいることが分かります。

図表7：分野別「AI投資に対してROIを得ている」企業の割合（2023年 日本・米国）



日本 n=331、米国 n=1014

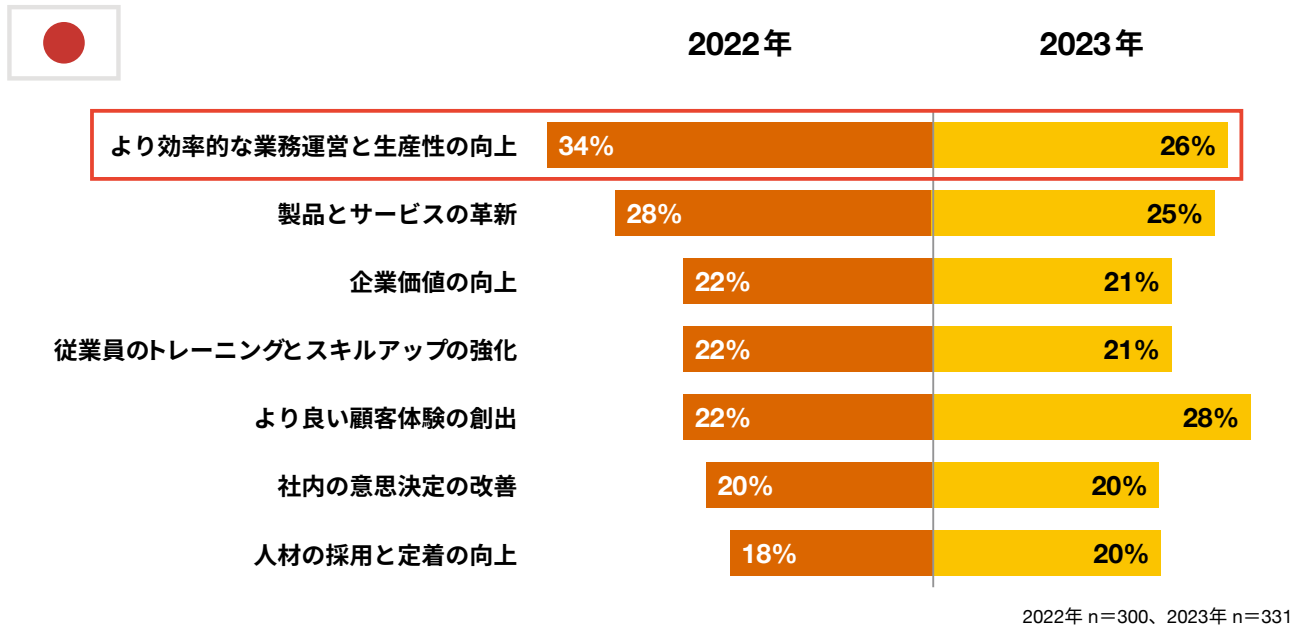
この結果から、幅広く米国は投資効果を実感できており、AI導入によるメリットを享受している様子が見て取れます。一方、日本は、米国に比べ投資効果を感じられていないだけでなく、効果を得ている企業が2022年よりも減ってしまったためにAI投資の積極性が薄れ活用が停滞したことも理由の一つであると言えるでしょう。

AIの効果を最大化するためには、AIの運用局面での改善活動が重要になります。2022年のAI予測レポートでも触れましたが、AIは一度構築したら終わりではなく、運用をして

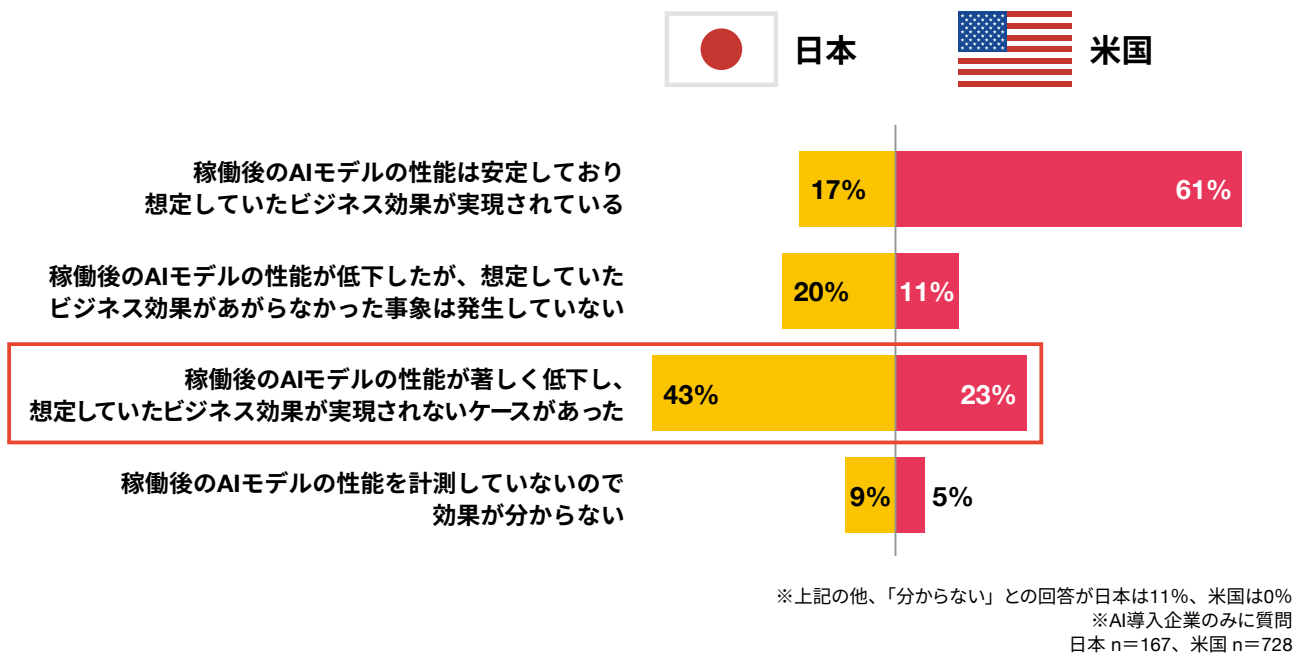
いく中で改善を行う必要があります。AIはインプットするデータの性質や前提が変わると大きく性能が落ちる可能性があります。そのため、性能をモニタリングし、劣化を検知した際に、さまざまな仮説を立ててインプットデータの傾向変化を分析し、特徴量を組み替えたり、時には大胆なモデル変更を行ったりすることで精度改善を行います。こういった運用改善（MLOps³）こそが、AIの価値を高める最も重要なフェーズと言っても過言ではありません。

3 Machine Learning Operationsの略、機械学習オペレーション

図表8：分野別「AI投資に対してROIを得ている」企業の割合（日本 2022年・2023年比較）



図表9：AIの性能監視とビジネス効果の状況（2023年 日本・米国）



AIを導入し稼働した後のモデルの性能とビジネス効果の実現について調査したところ（図表9）、「稼働後のAIモデルの性能が著しく低下し、想定していたビジネス効果が実現されないケースがあった」と回答した日本企業が43%に上り、AI導入を進めたものの稼働後にモデルの性能低下が発生し、ビジネス効果を十分に実現できない事象が多く発生して

いたことが分かりました。他方で、米国では61%の企業が「稼働後のAIモデルの性能は安定しており想定したビジネス効果が実現されている」と回答しています。米国と比べて、稼働済AIの精度を維持・運用するMLOpsの整備が遅れたことでAI活用の効果を受容できなかったことが、活用度合いに差が生まれた原因の一つであると言えるでしょう。

AIリスクに意識が向く日本

どのようなテクノロジーでも、活用メリットの裏にはリスクが伴います。AIも例外ではなく、AI特有のリスクが存在します。AIによるビジネス効果が見えない中で、AIリスクに対する関心が急速に高まっています。

日本企業におけるAIに関する優先課題について調査した結果を2022年と2023年で比較したところ（図表10）、「AIリスクの管理」が最優先課題だと回答した企業は、2022年は6%だったのが2023年は33%と大きく伸びており、AI導入が進む中で有用性だけでなく、AIがもたらすリスクについて意識が急激に高まっている様子が見受けられます。

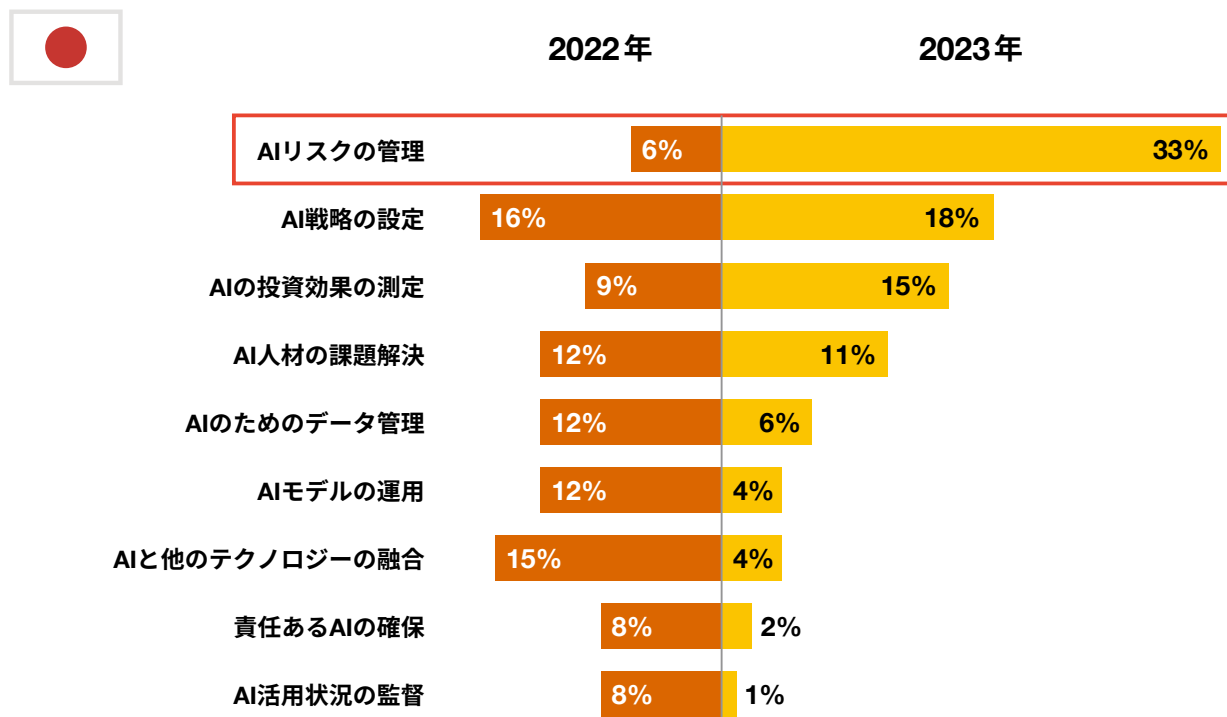
しかしながら、日本企業が想定している具体的なAIリスク（図表11）について見てみると、2022年と比較して2023年は「説明可能性に関するリスク」に対する注目度こそ22%から34%へ上昇しているものの、その他のリスクへの注目度はほとんど変わっていません。

多くの日本企業では、サイバーセキュリティやプライバシーという由来から取り組まれているリスクに重点が置かれ、公平性などのAI固有の新しいリスクに対する理解がまだ進んでいない状況が見受けられます。

AIリスクに対する統制（ガバナンス）の取り組み状況についてはどうでしょうか。日本企業の2022年と2023年の取り組み状況の結果（図表12）を比較すると、わずかに伸びている分野はあるものの、こちらもほとんど進展が見られません。また、米国との比較（図表13）で見ても、現状は米国が先んじてさまざまな施策に取り組んでおり、この領域でも日本が後れを取っている状況にあることが分かります。

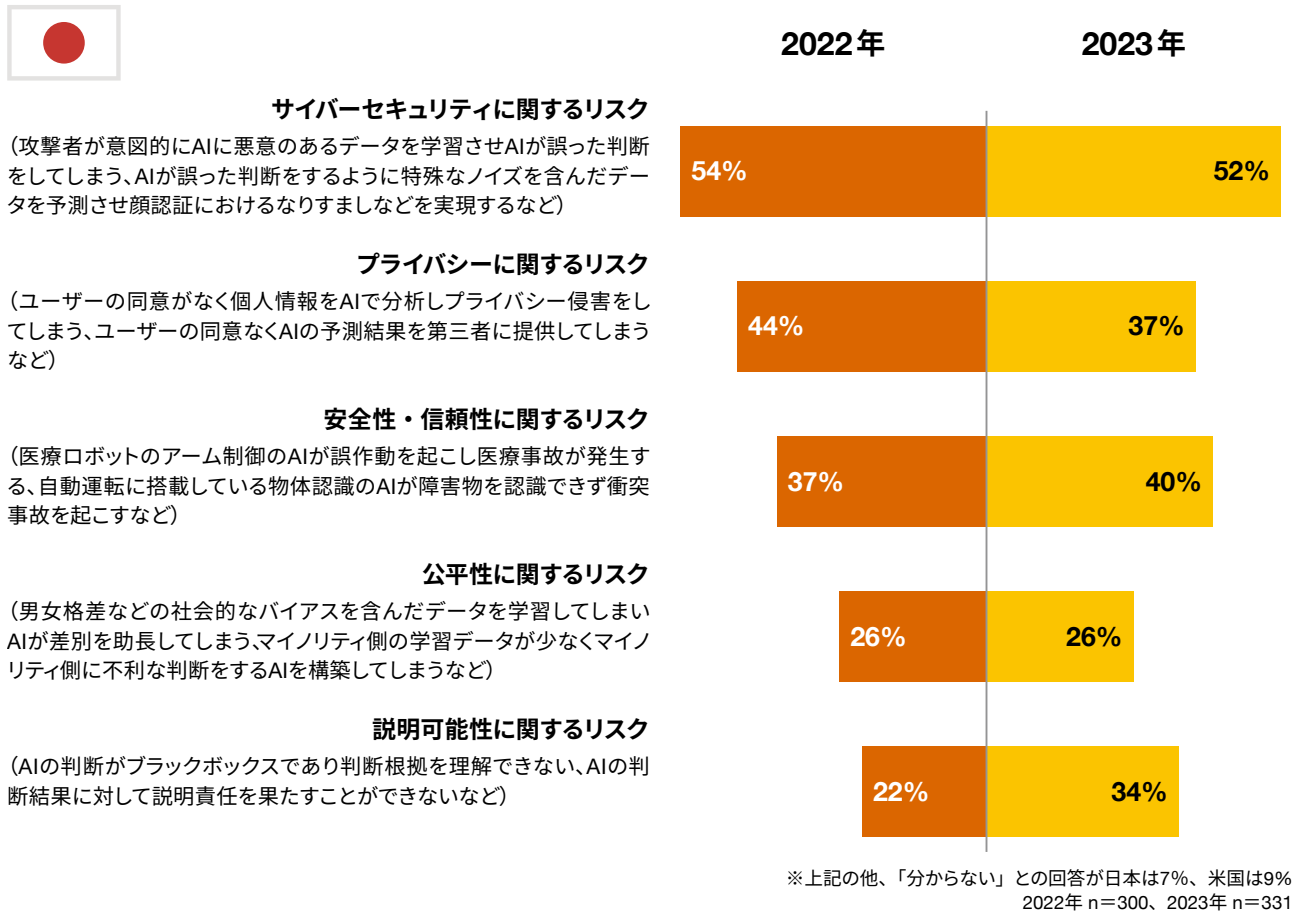


図表10：AIに関する優先課題（日本 2022年・2023年比較、優先課題を上位3つまで選択した合計）

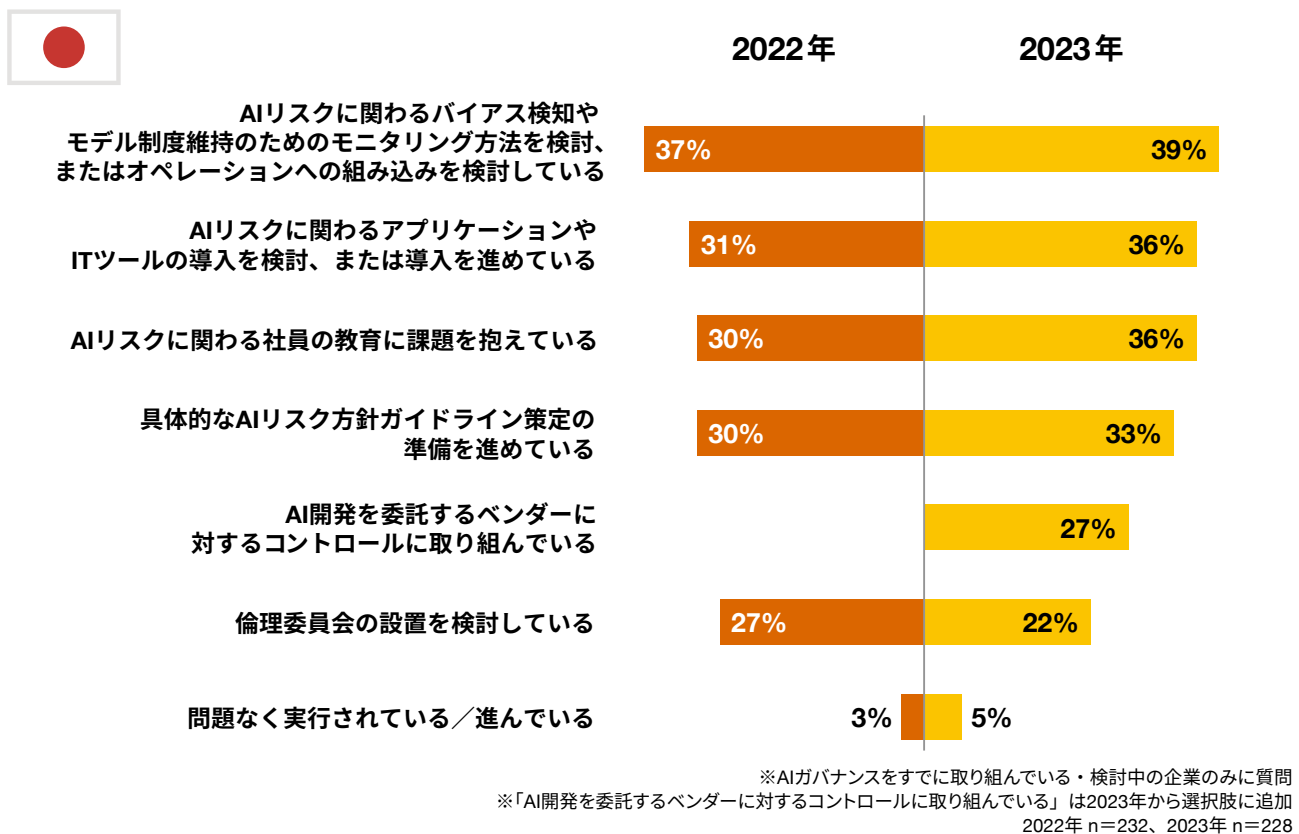


2022年 n=300、2023年 n=331

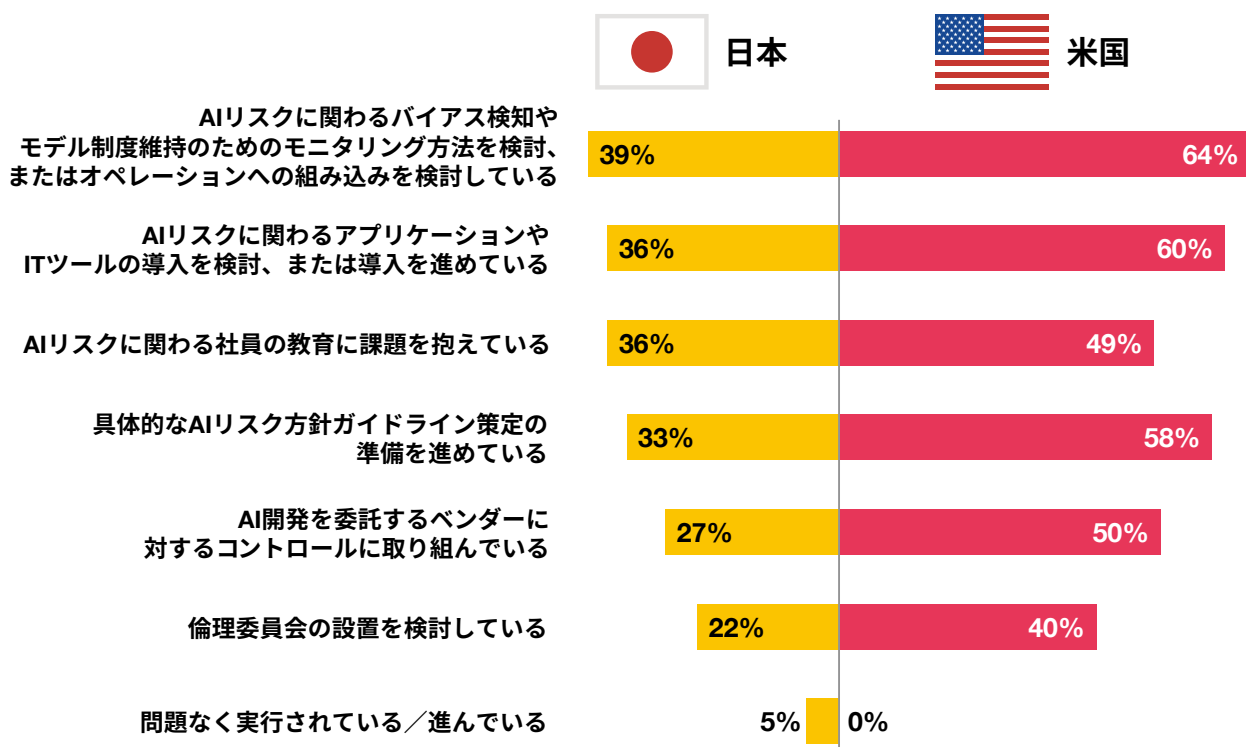
図表11：注目するAIリスク（日本 2022年・2023年比較、複数選択可）



図表12：AIリスクへのガバナンス施策の取り組み状況（日本 2022年・2023年比較 複数選択可）



図表13：AIリスクへのガバナンス施策の取り組み状況（日米比較 2023年 複数選択可）



※AIガバナンスをすでに取り組んでいる・検討中の企業のみ質問
日本 n=228、米国 n=840

これらの結果から、AIリスクに対する意識を持ちつつも、中身の理解や現状把握は途上にあり、実際のガバナンス施策には十分に組み立てていない日本企業の姿が浮かび上がってきます。

日本においてはここ数年、米国に迫る勢いでAI活用が進んでいましたが、導入が進む過程でAIがもたらす負の側面を目の当たりにし、リスクに対する関心が高まっていったと思われます。その状況の中でビジネス効果が見えなくなり、さらなる投資に踏み切れなくなった結果、活用の手を緩め、一旦立ち止まってリスクについて理解を深めようとしているのが今の日本の状況なのではないでしょうか。

提言

本章では、日本がAI活用で米国に差をつけられた理由として、AIによるビジネス効果が思うように出ていないこと、メリットよりもAIのリスクに対して意識が向いたことを解説しました。しかし、リスクの理解や現状把握に関してはまだまだ途上にあり、実際のガバナンスの施策には十分に組み立てていないことも分かりました。

- 運用フェーズこそ、AIの価値を高める最も重要なフェーズと言えます。運用を定常業務だと捉えず、その重要性を認識し、MLOpsの整備を通してAIの価値を最大化することでビジネス効果を創出することを期待します。

- 日本企業はAIリスクに関心を持ち始めた一方、AI活用に一時的にブレーキをかけてしまっています。しかし本来、ビジネス効果の発現とリスクコントロールは、AIの活用を進める上でどちらも欠かせない両輪であり、双方のバランスを天秤にかけながら同時に実行していくことが重要です。またAIガバナンスは整備を通じて、AIの開発効率や運用性の向上だけでなく、AI領域の人材確保や企業イメージの向上、それに伴う顧客獲得による収益増加といった、企業活動全体への波及効果をもたらす側面もあります。AIガバナンスを単なるコストと考えるのではなく、AI活用を進めるドライバー（優先課題）だと捉え、戦略的にガバナンス整備を進めることを期待します。

第3章 挽回の起爆剤としての生成AI

第3章では、日本がAI活用で米国に追いつくためのカギとなる生成AIに関する調査結果とPwC Japanの考察をご紹介します。

第2章で見てきたように、2023年の調査では日本のAI活用に進展が見られず、逆に米国に突き放される結果となってしまいました。停滞を乗り越え、再び活用を推進し米国をキャッチアップするためにはどうすればよいのでしょうか。PwC Japanは2022年末から2023年にかけて急速に普及し、注目を集めている「生成AI」がそのカギを握っていると考えています。

生成AIは従来のAIと何が異なるのでしょうか。生成AIは膨大なデータに基づいた豊富な知識を保有しつつ、高い論理性・考察能力を持ち、手軽に、質の高い多様なアウトプットを生み出すことができます。

生成AIで実現できることを示したのが、図表14です。データの種類（テキスト、プログラム、画像／動画、音声／音楽）別に、「知的業務」と「創造業務」を例示しています。ここでの知的業務とは、特定の目的を達成するために既存の情報を活用する業務を指しており、創造業務とは、知見や経験にとらわれずに新しいものを生み出す業務を指しています。従来のAIでも知的業務において企業活動の生産性向上に一定程度は貢献してきました。しかし、生成AIは知的業務における認識・予測の精度向上だけでなく、従来のAIでは活用が困難だった創造業務においても大きなビジネス効果を上げることが期待されています。

図表14：生成AIで実現できることの例

		知的業務への活用		創造業務への活用	
	テキスト	添削、校正	要約、解釈	対話、プレスト	論点の洗い出し アイデアの提案
	プログラム	添削、校正	解釈	プログラムの生成	新規アプリの 開発・生成
	画像／動画	画像の 不純物除去	高解像度化	人物、背景 スタイル変換	3D画像生成 画像間の映像生成
	音声／音楽	ノイズ フィルタリング	音質高品質化	声色や 抑揚の変換	BGMの生成、作曲



日本の弱点を克服する生成AI

では、なぜ生成AIが日本にとって起爆剤になるのでしょうか。

日本企業でAI活用が停滞している要因としては、欧米に比べて業務の標準化、システム統合が進んでおらず、その結果、データが散在しサイロ化し、学習の前処理のデータ統合に膨大な手間を要し、AI活用のハードルが高くなっていることが考えられます。その点、生成AIはデータ統合が不要になる可能性を秘めています。バラバラの数値データ、テキストや画像などの非構造データからでも生成AIがその関連性を学習するからです。サイロ化されたシステム・データを持つ日本にとって、AI活用の救世主となり得る技術です。

もう1つの要因としては、AI効果にコミットメントできるほど経営層のリテラシーがないことが考えられます。生成AIはアルゴリズムこそ複雑ではあるものの、非常に直観的なユーザーインターフェースを持つことが大きな特徴です。そのため、専門知識がなくても容易に活用ユースケースをイメージでき、経営層自身が業務活用を企画しリードできる経営者フレンドリーな技術と言えるでしょう。

さらに、初期的にはすでに学習済みで提供されている生成AIモデルを、より効果的に活用するための工夫が各企業で必要になります。しかし中期的には生成AIに何を学習させるかの重要性が高まると考えられ、当然ながら生成AIは学習データの質がアウトプットのカギを握るため、各業界・業務領域で長年蓄積されたノウハウを持つ日本企業にとってはチャンスです。

生成AIの「サイロ化されたデータ・非構造データに強い」「ユーザーフレンドリーで経営者でもリードしやすい」「質の高い学習データ（蓄積されたノウハウ）を保有している」という3つの特徴が、日本がAI活用で遅れている原因を解決する可能性を秘めているため、他国に一気に追いつく起爆剤となりえます。それだけでなく、他国を追い抜く可能性すらあると私たちは考えています。

欧米と比べ、日本企業にはボトムアップで地道に業務を改善していく文化があります。ひとたびユーザーフレンドリーな生成AIが現場の隅々まで浸透すれば、現場の「カイゼン」力を武器に素晴らしいユースケースがボトムアップによって多数生まれ、他国を引き離す可能性が十分にあります。

また、生成AIの隆盛は企業よりも個人・消費者主導で作られてきている側面もあるため、広く一般社会での活用機運は継続すると考えられます。こういった側面もボトムアップに強い日本には追い風になると考えられます。

日本の弱みを克服し、強みを生かせる生成AIを日本企業が使わない手はありません。後述するとおり、相応のリスクも伴いますが、積極的に活用していくべきだと考えます。



活用に積極的な日本

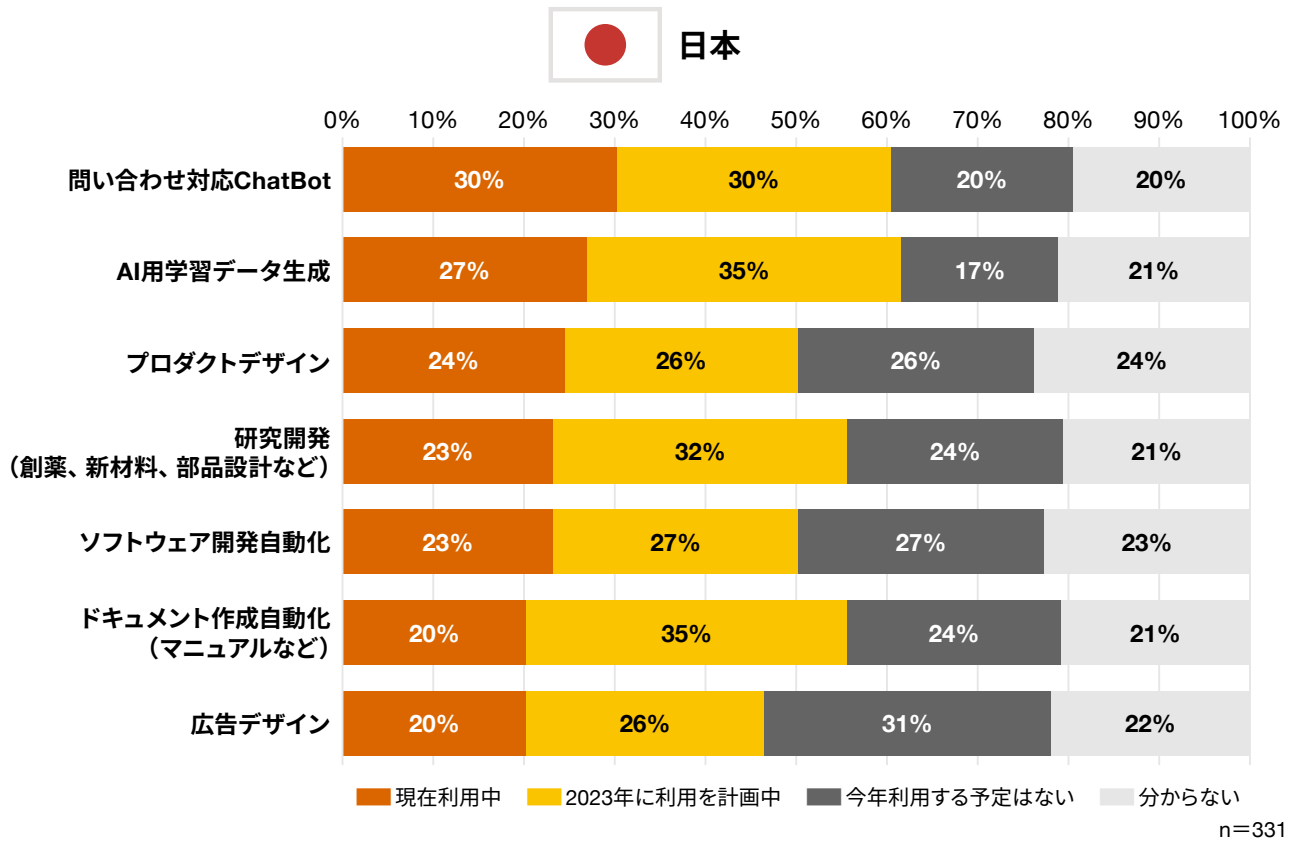
それでは、日米の生成AIの活用の実態はどうなっているのでしょうか。

日本における生成AIの領域別利用状況を調査したところ、「問い合わせ対応ChatBot」「プロダクトデザイン」「ソフトウェア開発自動化」など、各領域ともに「現在利用中」の企業が20%以上を占め、「2023年に利用を計画中」を合わせると約50%に上ります（図表15）。ChatGPTをはじめ、BardやStable Diffusionといった生成AIが急速に注目を集めはじめたのが昨年から今年にかけてである点を踏まえると、日本企業の生成AIに対する積極的な姿勢が見て取れます。

一方、米国に目を向けると、生成AIを「利用中」「2023年に利用を計画中」と回答した企業がどの領域においても90%を超えています（図表16）。AIによるビジネス効果を創出することに長じている米国では、より貪欲に生成AIをビジネスに組み込んでいると言えるでしょう。

生成AIの黎明期ともいうべきこの時期において、日本はかつてないほど積極的に活用を進めているものの、その積極性も米国に遅れる形となっています。生成AIが日本のカルチャーにフィットする技術であることを認識し、後れを取る日本が挽回するほどのユースケースと成功事例の創出をしていくことを期待します。

図表15：生成AIの利用状況（日本 2023年）



図表16：生成AIの利用状況（「現在利用中」または「2023年に利用予定」合計平均、日米比較 2023年）



「現在利用中」または「2023年に利用予定」合計上位3位回答

日本	米国
AI用学習データ生成 62%	ドキュメント作成自動化 93%
問い合わせ対応Chat Bot 60%	研究開発 93%
ドキュメント作成自動化 55%	AI用学習データ生成 93%

※生成AIを「利用中」または「2023年利用を着手」と回答した割合の合計
日本 n=331、米国 n=1014

メリット重視の米国と慎重派の日本

生成AIの活用にはリスクが伴います。日米でリスクの捉え方にどんな違いがあるのでしょうか。

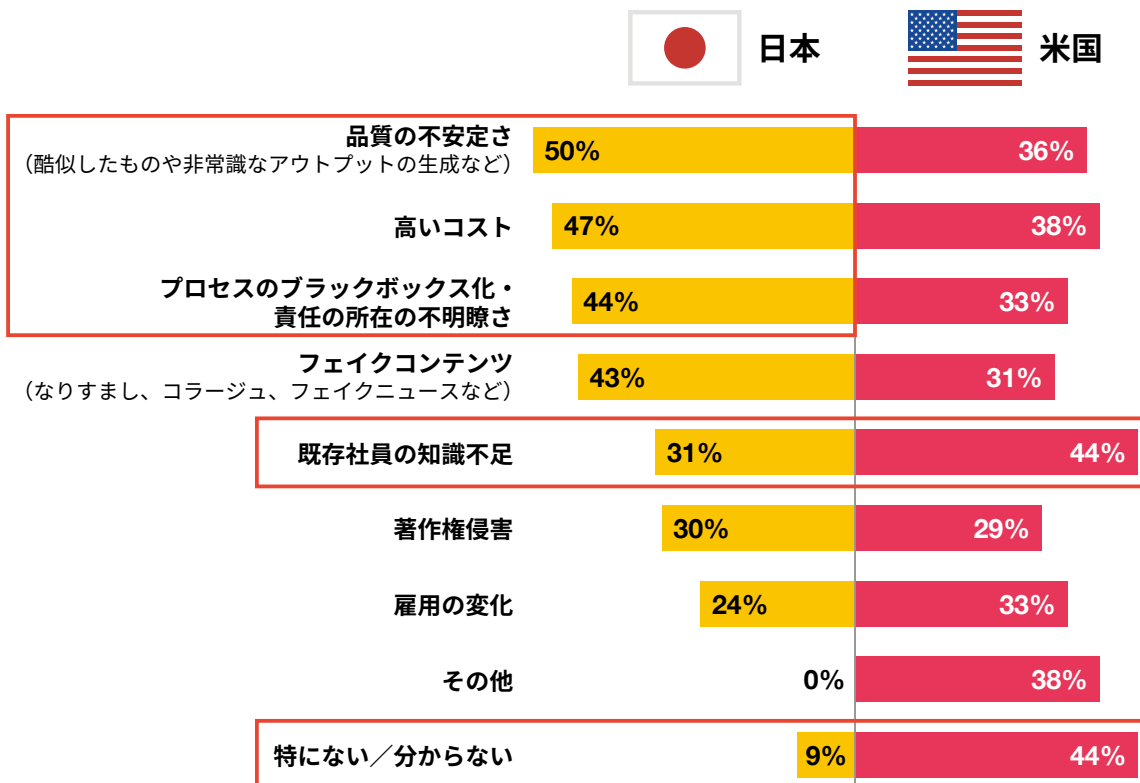
生成AIのリスクと感じている上位3つを回答してもらったところ、日本では「品質の不安定さ」が50%、「高いコスト」が47%、「プロセスのブラックボックス化・責任の所在の不明瞭さ」が44%で上位を占めました。一方、米国では「特になし／分からない」と「既存社員の知識不足」がそれぞれ44%という結果でした。

特に目を引くのは、米国では「特になし／分からない」が最上位であることです。背景には、AI活用によりビジネス効果を楽しんでいる成功体験、AIリスクガバナンスを構築できているという自信、リスクよりもメリットを重視するマインドセットがあるため、「特になし／分からない」と回答した企業が多いと考えられます。さらに、すでに導入に着手しているが故に生まれているのが「既存社員の知識不足」です。メリット重視で進め、導入のためのスキル不足に困っていることがうかがえます。

対する日本は、AI活用によるビジネス効果創出に苦戦している状況です。AI導入が盛んにうたわれPoCを実施するものの、継続して効果を楽しんでいる事例が少ないのが実態です。投資に二の足を踏むこのような状況では、導入に着手する前に「品質の不安定さ」「高いコスト」の不安要素に焦点が当たっていると考えられます。メリットを感じられないが故に、新たな技術に対しても慎重に見定めている日本という見方ができます。

しかし見方を変えれば、日本のほうが米国よりリスクを適切に認識しているとも言えます。生成AIを活用していくにあたり、そのリスクを把握しておくことは重要で、それらリスクを統制する仕組みを早期に構築し、活用の一歩を踏み出すことが日本にとっての最重要課題であると言えます。

図表17：生成AI活用に関して感じるリスク（日米比較 2023年 上位3つ合計）



日本 n=331、米国 n=1014

提言

本章では、生成AIの特徴と、日本の弱点を克服し得る技術であること、さらに日本の現場力を活かすことでAI活用の挽回の可能性も秘めた技術であることを説明しました。日本は、この技術活用に積極的である一方、米国に対して出遅れている状況です。その理由としては、生成AIのリスクに対して、米国はメリット重視であり、日本は慎重派という姿勢の違いがあることも分かりました。

- 生成AIは日本のAI活用の起爆剤となり得る重要技術であるという認識のもと、積極的に投資をしていくことを期待します。
- 生成AIに慎重であることは悪いことではなく、むしろ適切にリスク認識ができていない証拠です。リスクを統制する仕組みを早期に構築し、活用の一歩を踏み出すことを期待します。

おわりに

今回、日本においてはAI活用に関して効果が見られず停滞する中、パンデミックを早期に乗り越えた米国のAI投資が進み突き放される結果となりました。そのような状況下で挽回の起爆剤となり得る革新的な技術である生成AIは、日本企業でも半数程度が活用に前向きな一方、この新たな潮流にも米国に先手を取られている状況を垣間見た調査結果となりました。

今回の調査で分かった新たなトレンドとPwC Japaからの提言をまとめます。

トレンド

- 日本がAI活用で米国に離された
- 米国では外部データ活用、非財務情報活用が進む
- 日本ではMLOpsが整備されず、ビジネス効果が出ていない
- 日本ではAIリスクへの関心が高まるが、ガバナンス態勢整備は進展していない
- 日本でも生成AIは積極的だが、米国のほうがより積極的
- 生成AIリスクに対して、日本のほうがセンシティブ

提言

- 他企業とのデータ流通を進め、外部データ活用でAI活用の道を開くべき
- 非財務情報のAI分析で長期的な企業価値向上を目指すべき
- MLOpsを整備してAI効果を最大化すべき
- AIガバナンスをAI活用のドライバーと捉えて推進すべき
- 日本のAI活用の起爆剤となり得る生成AIに積極的に投資すべき
- 生成AIのガバナンス態勢を早期に構築し、活用の一歩を踏み出すべき



お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



主要メンバー

藤川 琢哉

PwCコンサルティング合同会社
パートナー

三善 心平

PwCコンサルティング合同会社
パートナー

池田 雄一

PwCアドバイザリー合同会社
パートナー

近藤 仁

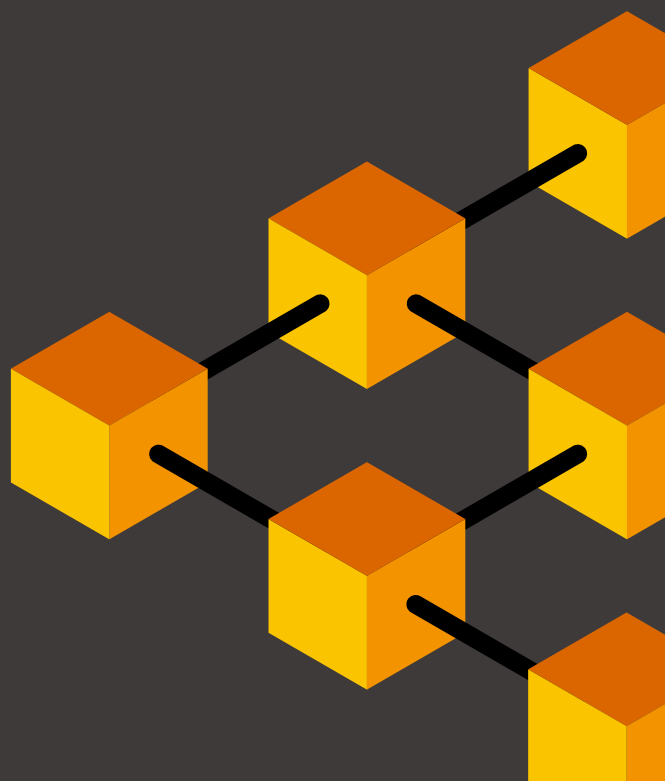
PwCあらた有限責任監査法人
パートナー

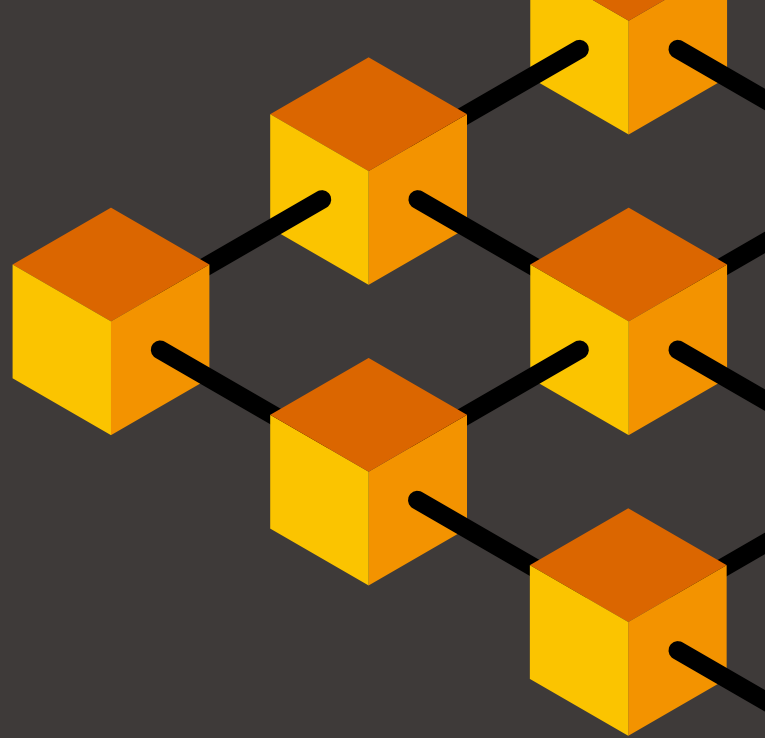
加藤 靖之

PwCアドバイザリー合同会社
パートナー

川崎 陽子

PwC税理士法人
パートナー





www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

発刊年月：2023年7月 管理番号：I202305-13

©2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.